実質赤字比率

実質赤字比率 ＝ 一般会計等の実質赤字額 ／ 標準財政規模

令和6年度決算に基づく実質赤字比率

［単位：千円］

一般会計	706,513
公共用地先行取得事業特別会計	0
標準財政規模	27,693,729

＝ 赤字額なし

連結実質赤字比率

連結実質赤字比率 ＝ 全会計の収支額の合計額 ／ 標準財政規模

令和6年度決算に基づく連結実質赤字比率

［単位：千円］

対象となる会計	実質収支
一般会計	706,513
公共用地先行取得事業特別会計	0
国民健康保険事業特別会計	97,387
介護保険事業特別会計	368,609
後期高齢者医療特別会計	9,193
水道事業会計	1,446,568
公共下水道事業会計	0
競輪事業会計	3,012,822
地方卸売市場事業特別会計	0
会計収支　計	5,641,092
標準財政規模	27,693,729

＝ 赤字額なし

実質公債費比率

実質公債費比率 ＝ （一般会計等の地方債償還金 ＋ 特別会計への繰出金のうち地方債償還金充当分 ＋ 一部事務組合への負担金のうち地方債償還金充当分 － 地方債償還金等に係る交付税算入額 － 地方債償還金に充てる都市計画税 － 市営住宅使用料等地方債償還金に充てる特定財源） ／ （標準財政規模 － 地方債償還金等に係る交付税算入額）

令和6年度決算に基づく実質公債費比率

［単位：千円］

一般会計地方債償還金	3,503,332
地方債償還金に充てた繰出金	146,372
水道事業	1,185
公共下水道事業	145,187
別杵速見地域広域市町村圏事務組合への負担金	456,182
債務負担行為の利子補給金	0
一時借入金の利子	0
償還金等　計	4,105,886

－

地方債償還金等に係る交付税算入額	2,551,445
地方債償還金に充てる都市計画税	481,388
住宅使用料等地方債償還金に充てる特定財源	220,167
償還金等充当額　計	3,253,000

令和６	3.39224%
令和５	4.24698%
令和４	4.55353%
3ヵ年平均※	4.0%

＝

令和６年度
3.39224%

標準財政規模	27,693,729

－

地方債償還金等に係る交付税算入額	2,551,445

※比率は4年度～6年度の3ヵ年平均のため　4.0%

令和5年度決算に基づく実質公債費比率

［単位：千円］

一般会計地方債償還金	3,743,250
地方債償還金に充てた繰出金	172,697
水道事業	1,523
公共下水道事業	171,174
別杵速見地域広域市町村圏事務組合への負担金	429,973
債務負担行為の利子補給金	0
一時借入金の利子	701
償還金等　計	4,346,621

−

地方債償還金等に係る交付税算入額	2,613,439
地方債償還金に充てる都市計画税	467,510
住宅使用料など地方債償還金に充てる特定財源	222,504
償還金等充当額　計	3,303,453

標準財政規模	27,176,022

−

地方債償還金等に係る交付税算入額	2,613,439

＝

令和５年度
4.24698%

令和4年度決算に基づく実質公債費比率

［単位：千円］

一般会計地方債償還金	3,906,188
地方債償還金に充てた繰出金	166,782
水道事業	1,180
公共下水道事業	165,602
別杵速見地域広域市町村圏事務組合への負担金	408,937
債務負担行為の利子補給金	0
一時借入金の利子	0
償還金等　計	4,481,907

−

地方債償還金等に係る交付税算入額	2,670,594
地方債償還金に充てる都市計画税	459,496
住宅使用料など地方債償還金に充てる特定財源	253,349
償還金等充当額　計	3,383,439

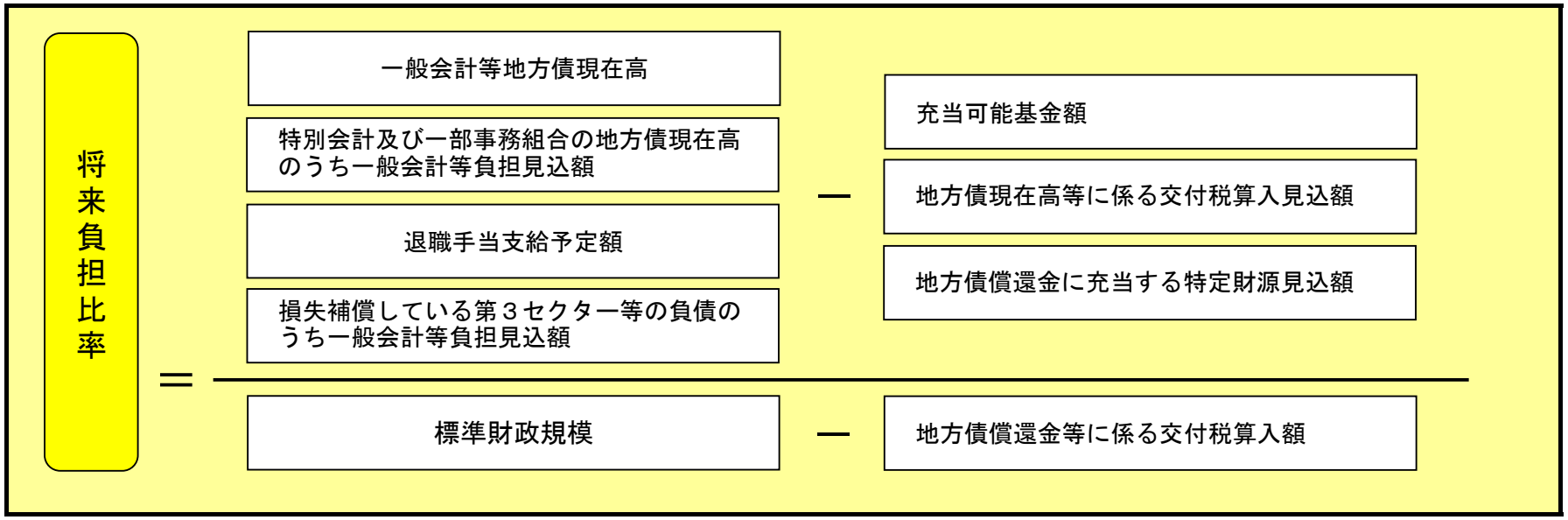
標準財政規模	26,794,016

−

地方債償還金等に係る交付税算入額	2,670,594

＝

令和４年度
4.55353%



令和6年度決算に基づく将来負担比率

［単位：千円］

一般会計地方債現在高	38,967,351
特別会計の地方債償還金等への繰入見込額	1,973,268
水道事業	11,667
公共下水道事業	1,961,601
別杵速見地域広域市町村圏事務組合への負担見込額	1,947,194
退職手当負担見込額	5,440,375
大分県信用保証協会の負債に対する負担見込額	0
将来負担額　計	48,328,188

−

充当可能基金残高	14,591,727
地方債現在高等に係る交付税算入見込額	28,293,946
地方債償還金に充当する特定財源見込額	8,416,399
都市計画税	5,617,918
市営住宅使用料	2,798,481
充当可能財源等　計	51,302,072

標準財政規模	27,693,729

−

地方債償還金等に係る交付税算入額	2,551,445

=

−

資金不足比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{各公営企業ごとの資金不足額}}{\text{事業の規模（営業収益相当額）}}$$

［対象となる特別会計］

水道事業会計
公共下水道事業会計
競輪事業会計
地方卸売市場事業特別会計

令和6年度決算に基づく資金不足比率

水道事業会計

［単位：千円］

資金不足額	▲ 1,446,568
事業の規模（営業収益）	2,251,225

＝ 資金不足額なし

公共下水道事業会計

［単位：千円］

資金不足額	0
事業の規模（営業収益）	1,117,407

＝ 資金不足額なし

競輪事業会計

［単位：千円］

資金不足額	▲ 3,012,822
事業の規模（営業収益）	40,548,293

＝ 資金不足額なし

地方卸売市場事業特別会計

［単位：千円］

資金不足額	0
事業の規模（営業収益）	23,555

資金不足額なし